

- (3) Nature and quantity of the products to be purchased: Construction and operation of online survey system for subcontract transactions 1 set
- (4) Fulfillment period: by 31 March, 2022
- (5) Fulfillment place: Location specified by Ministry of Economy, Trade and Industry (METI).
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
- ① Do not come under the Article 70 and Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
- ② Have Grade A, B, C or D in the development (area of service) in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Economy, Trade and Industry (METI) (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2019, 2020 and 2021;
- ③ Are not the subject of (a)an order prohibiting them from receiving subsidies from Ministry of Economy, Trade and Industry (METI); (b)an order prohibiting them from concluding contracts with Ministry of Economy, Trade and Industry (METI); (c)an order disqualifying them from bidding for Ministry of Economy, Trade and Industry (METI) projects conducted under the “designated bidder” system.
- (7) Time-limit for Proposal documents and tender: 5:00 P.M. 4 June 2021

- (8) Contact point for the notice: Komazawa Kenji, Fair Trade Division, Business Environment Department, Small and Medium Enterprise Agency, Ministry of Economy, Trade and Industry (METI) 1-3-1 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100-8912 Japan TEL 03-3501-1732, Fax 03-3501-1504

### 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和3年4月12日

支出負担行為担当官

四国地方整備局長 丹羽 克彦

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 37

#### 1 調達内容

- (1) 品目分類番号 15、28
- (2) 購入等件名及び数量 令和3年度 徳島局 外多重無線設備製造 一式（電子入札対象案件）
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書による。
- (4) 納入期限 令和4年3月31日
- (5) 納入場所 入札説明書による。
- (6) 入札方法 落札決定は、総合評価の方法をもって行う。落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- (7) 電子調達システムの利用 本案件は、競争参加資格確認申請書の提出、入札を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。

#### 2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- (2) 令和1・2・3年度(平成31・32・33年度)国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」又は「物品の販売」のA、B又はC等級に格付けされた四国地域の競争参加資格を有する者（会社更生法（平成14年法

律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後競争参加者の資格に関する公示に基づく再申請の手続きを行った者を含む。）であること。

- (3) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（競争参加者の資格に関する公示に基づく再申請の手続きを行った者を除く。）でないこと。
- (4) 証明書等の受領期限の日から開札の時までの間に、四国地方整備局長から指名停止を受けていないこと。
- (5) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (6) 本件に組合等（特別法に基づく協同組合又はこれに類する組織）として証明書等を提出した場合、その構成員は、単体として証明書等を提出することはできない。
- (7) 入札説明書等の交付を直接受けた者であること。
- (8) 当該物品の類似品に係る製造又は納入の実績があることを証明したものであること。  
なお、当該物品の類似品とは多重無線設備をいう。
- (9) 納入仕様書を提出し、発注仕様書を満足していることを証明したものであること。なお、納入仕様書には別冊「機器仕様書」との仕様を対比した一覧表を添付すること。
- (10) 競争参加資格確認申請書及び総合評価に関する書類を提出したものであること。
- 3 入札書及び競争参加資格確認申請書の提出場所等
- (1) 入札書、証明書等の提出場所（紙入札方式の場合）、契約条項を示す場所及び問い合わせ先  
〒760-8554 香川県高松市サンポート3番33号 四国地方整備局総務部契約課購買第一係 電話087-851-8061（代表）(内線2536)

(2) 入札説明書等の交付場所及び交付方法

- 1) 場所 上記(1)と同じ。
- 2) 方法 交付の請求は、交付場所に備え付けの交付申請書に必要事項を記入し請求する方法、又は必要金額分の切手を添え、必要な入札説明書の種類と申請者の住所氏名を明らかにし請求する方法による。
- (3) 電子調達システムのURL  
<https://www.geps.go.jp>
- (4) 電子調達システム及び紙入札方式による証明書等の受領期限 令和3年5月17日16時00分
- (5) 電子調達システム及び紙入札方式による入札書の受領期限 令和3年6月8日16時00分
- (6) 開札の場所及び日時
- 1) 場所 四国地方整備局入札室
- 2) 日時 令和3年6月9日10時00分

#### 4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札者に要求される事項
- (a) 電子調達システムにより参加を希望する者は、所定の受領期限までに証明書等を上記3(3)に示すURLに提出しなければならない。
- (b) 紙入札方式により参加を希望する者は、所定の受領期限までに証明書等を上記3(1)に示す場所に提出しなければならない。  
なお、(a)、(b)いずれの場合も、開札日の前日までの間に提出し証明書等の内容に関して支出負担行為担当官からの照会があった場合は、説明しなければならない。
- (4) 落札対象 証明書等を基に、支出負担行為担当官において審査を行い、競争参加資格が確認された入札書のみを落札対象とする。
- (5) 入札の無効 競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。
- (6) 契約書の作成の要否 要。
- (7) 落札者の決定方法 総合評価落札方式とする。

予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、総合評価の性能等のうち必須とされた項目を全て満たした者であって、各評価項目の得点合計を入札価格で除して得た数値の最も高い者を落札者とする。